

【総務常任委員会所管分】

番号	所管課	要件	意見・質問・要望	調査結果
1	管財課	建物解体工事について	建物を解体した際の金属類の処分はどのようにしているのか	建築解体工事から発生する金属類は、市が専門業者に直接売却する方法を行っていたが、結果として市に有益性がなかったため、解体工事費用から売却相当額を差し引くという以前の処分方法を行っていると聞いている。
2	産業政策課	ゴルフ場跡地について	ゴルフ場跡地には何ができるのか。	民間の土地であり、報告を受けていない。注意しながら見守っていきたい。
3	産業政策課	鳥坂インターチェンジについて	三豊鳥坂インターチェンジのフルインターチェンジ化については、どのような状況か	国、NEXCO等の関係機関へ要望を行っているが、現在のところ見通しは立っていない。経済的発展を含んだ採算性を説明しながら、今後も要望を行っていく。
4	地域戦略課	まちづくり推進隊について	まちづくり推進隊の活動について、議会として縮小の評価をしたのはどのような理由か。	まちづくり推進隊の重要性は理解しているが、財政が厳しくなっている中で、公民館活動を含めて市全体の地域コミュニティのあり方を検討する必要がある。
5	地域戦略課	まちづくり推進隊について	まちづくり推進隊は、今後どのようにしていくのか。	今年度実施するアンケート結果等により、今後のあり方について検討すると聞いていることから、議会も参加して、よりよい方向性を議論していく。
6	総務課(選管)	選挙の投票について	選挙の際、インターネット投票にしてもらえないか。	投票率の向上や迅速な開票作業という観点から、インターネット投票は有効な手段と考えるが、法整備を伴うこと、また、サイバー攻撃、システムトラブル、立会人不在等の多くの課題があるため、慎重な検討を要すべきであるとする。
7	地域戦略課	まちづくり推進隊について	まちづくり推進隊について、事務局の給料を減らさなければならない状況になっている。	今年度実施するアンケート結果等により、今後のあり方について検討すると聞いていることから、議会も参加して、地域と時代に合ったコミュニティ活動のあり方を議論していく。
8	地域戦略課	コミュニティバスについて	電動のバスを導入して環境に良いと宣伝しているが、何が環境にいいのか。廃止希望する。	電動バスは化石燃料を使用しないため、地球温暖化の抑制につながる。今年度は実証実験として3月から6月の間、運行していた。
9	総務課	自治会について	自治会費が、移住者とのトラブルになりなり得るのではないか。	自治会は、地域の地縁に基づき形成され、自主的な運営が行われる地域の団体である。自治会運営に必要な活動費や集会所の維持管理費等は、自治会費として徴収しているところもあり、金額については各自治会で定められているものと認識している。
10	地域戦略課	まちづくり推進隊について	まちづくり事業補助金が大幅に削減されたが、まちづくり事業に関する必要性をどのように考えているのか。また、今回のような大幅補助金カットが続くと運営が立ち行かなくなる。今後のことについて、どのように考えているのか。	議会事務事業評価の中で縮小と評価され予算削減となったものとする。しかし、地域コミュニティを推進するまちづくり推進隊の必要性は、議会内で共通認識として持っていることから、今後、市から示される推進隊のモデルケースについて、いただいたご意見も踏まえて議論していく。

番号	所管課	要件	意見・質問・要望	調査結果
11	地域戦略課	定住施策について	三豊市から若者や女性が流出する原因は、魅力ある仕事がなく、ジェンダーギャップに不満がある女性が多いからだと思う。対策を聞きたい。	10～20歳代の若者が進学、就職するために転出する傾向にあるため、若者や女性への情報発信や就労支援等に取り組む必要があると考える。今年度でニーズ調査を実施し、新婚・子育て世代やUターン若年層等をターゲットとした施策を展開するという報告を市から受けている。
12	産業政策課	情報発信について	「週刊みとよ ほんまモンRadio!」というラジオ番組に市の税金が使われていると聞いた。今の時代わざわざラジオ番組に税金を使って、どのような人を対象にして、どのような効果が得られているのか。	ラジオ放送は、市内・県内・近県に対する情報発信、認知拡大を図るためのツールのひとつであり、年代を問わず、ラジオを情報収集の手段としているリスナーがいることから、情報発信に一定の効果があると考えられる。
13	地域戦略課	行財政について	昭和の終わり、バブル期に始まった事業の統合、縮小により行政をスリム化して身軽にしないと税収減福祉増、人口減に対応出来ない行政になってしまう。後世にツケを残さない行財政に早く転化して欲しい。	令和7年度に合併特例債の発行期限を迎える中、より機動的で柔軟な政策形成のための組織を再構築するため、また、年々膨れ続ける歳出を抜本的に見直し、より効果的で効率的に市民にとって必要な事業を行うため、市では歳出における全事業を対象とした事務事業の棚卸しを実施しているところである。
14	地域戦略課	まちづくり推進隊について	まちづくり推進隊もNPO。 市内のNPO法人にも補助金を出すべきである。	市内の多くのNPO法人は、それぞれの分野でご活躍されていることと思われるため、今後もその活動を応援していく。市の方針に合った活動に対しては、補助金に限らず、何らかの形で支援していくことも考えられる。
15	地域戦略課	まちづくり推進隊について	・人件費について 特にボランティア活動が大きいまちづくりについて 現状では人件費も減少し活動出来なくなる 予算全体では減少することは仕方ないが、人件費を減らすことは市の移管事務もやめて活動を止める考えか。 人件費は上がる(上げる方向)どうするのか。	まちづくり推進隊のこととしてお答えすると、現在、政策部においてまちづくり推進隊のあり方を検討しているところであり、その検討結果を踏まえて議論し、市民にお知らせする予定である。
16	地域戦略課	行財政について	税収減、高齢者増(福祉増)の現状、増税なしで根本的な現状見直しをする時期ではなかろうかと思う。 後世にツケを残さない施策が望まれる。	No13と同様
17	地域戦略課	まちづくり推進隊について	なぜ、まちづくり推進隊はNPO法人であって、市役所職員ではない。 給与についても、自分たちで財源を確保した上での話だと、はっきり言わないのか。 高齢者は市職員だと思っている参加者の発言だった。きちんと説明すべき。	執行部からは、今年度実施するアンケート結果等により、今後の支援のあり方について検討していると聞いている。議会も議論に参加して、よりよい方向性を見出していきたい。